

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度取組み状況

平成20年9月

北本市

実 施 事 項	平成19年度成果 (単位:千円)	平成19年度 取組み件数
1 事務事業の見直し	10,505	80
2 財政の健全化の推進	55,580	62
3 市民と行政の協働の推進	0	25
4 人材育成と職員の意識改革の推進	0	7
5 定員管理及び報酬・給与等の見直し	43,956	9
6 組織・機構の見直し	3,400	5
7 情報化の推進	0	4
8 公共施設の設置及び効率的管理運営の推進	0	4
合 計	113,441	196

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度成果実績シート

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
1 事務事業の見直し	施策・事務事業の整理合理化による行政の簡素化	施策・事務事業の縮小又は廃止を含む見直しを図る。	事務事業評価を活用し、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額 7億円（※1） 平成21年度末までの削減目標額 9億円（※2）	1 別表1、事務事業を対象に見直し	全課		
					政策推進課	グループウェアの保守について、年間契約をスポット保守対応に変更した。併せてバージョンアップ費的な性格も持つ	630
					久保区画整理事務所	平成18年度に事業の見直しを実施、それに基づいて権利者との調整を行い、事業計画変更認可の取得に向けて対応中	事務改善
				2 市政モニター制度を廃止し、eメールアンケート等の実施を検討	秘書広報課	平成19年4月に新規モニターを委嘱したが、任期が2年間のため、平成21年3月末の任期切れをもち、その廃止を含め制度を見直すよう検討中	
				3 公平委員会（広域行政）について、構成団体に人件費の負担を求めること及び事務局の持ち回りについて検討	総務課	公平委員会（広域行政）について、構成団体に人件費の負担を求めること及び事務局の持ち回りについて検討し、引き続き取り組むこととした	
				4 公民館等の管理運営・コミュニティ・社協支部の連携について検討及び自治会と地域コミュニティ委員会の関係の検討	政策推進課 くらし安全課 文化センター	指定管理者制度導入に向けた施設管理体制の構築により地域コミュニティ委員会へ委託する	
				5 公務災害見舞金支給制度の見直し	総務課	今後、他団体の制度と比較検討する	
				6 交通災害共済関係事業の廃止の検討	くらし安全課	行政改革推進本部において検討の結果、継続事業とした	
				7 多重債務問題の相談窓口拡大を求める国会決議を踏まえて、毎週水曜日に実施している弁護士による法律相談については、第5週目を廃止し第1～第4週目のみとする。そのかわり現在毎月第2、第4金曜日に実施している簡裁訴訟代理権認定司法書士による法律相談を増加し、毎月第2、第4月曜日にも実施	市民課	毎週水曜日に実施している弁護士による法律相談のうち、4月・7月・10月の第5週目の水曜日の相談員を簡裁訴訟代理権認定司法書士に変更し88,500円を減額する。これに49,500円を追加して県の窓口拡大の要請に応えるとともに、多重債務問題の相談にも当たるため、消費生活相談を毎月第1金曜日に増設して相談窓口の拡大を図ることを平成20年度の予算に計上したが、採択に至らなかった	
				8 税収増の取組みとして、企業誘致のための条件整備等の検討	南部地域整備課	企業誘致に係る国からの支援を受けるため、県・関係市町による協議会を組織し、基本計画を策定した	
				9 中小企業融資斡旋事務の見直し	産業振興課	融資審査会を廃止し、制度融資に関する要綱を改正したことにより、早期融資の実行を図った	手続きの簡素化
10 親子教室（ペンギングループ）をこども療育センターに移行、一体化し事業の整理に努める	こども課	平成19年度からペンギングループは廃止、早期支援事業としてこども療育センターで実施している	事業の統合				
11 保育料、給食費等の悪質な滞納者について、少額訴訟制度の検討	こども課	保育料については、給与差し押さえ等の検討はしているが、実際には、差し押さえは実施していない。面接により納付勧奨し、滞納額が減少している	2 財政の健全化の推進にて計上				
	教育総務課	給食費滞納者に対し、催告書を送付して納付を喚起したり、臨宅徴収を行っており、更に応じる様子のないものについては少額訴訟制度を検討する。	2 財政の健全化の推進にて計上				

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度成果実績シート

実施事項	実施事項の 骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等		取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
							内 容	成果
					12 健康づくり事業の関係各課による効果的な事業の実施	体育課 健康づくり課	60歳以上の人を対象に運動講座を実施した。	
					13 下水道使用料徴収事務について、桶川水道企業団と協議継続	下水道課	水道企業団の徴収事務システムの見直しが来年度実施予定となったことから、徴収事務の課題解消に向けた協議も具体的な検討を含めて継続実施する	
					14 総合的な学習の時間推進事業委託の廃止	学校教育課	平成19年度から廃止した。	100
					15 人財図書館市民カレッジおよび市民カレッジプレミアム講座の廃止（市民大学へ移行）	生涯学習課	平成19年度から市民大学きたもと学苑が実施する講座に集約した	事業の統合
					16 文化センター休館日の見直しの検討（開館日の増及び減の両面から検討）	文化センター	指定管理制度導入時に開館日の増を図る	
					17 公共施設予約システムの導入	文化センター	平成20年2月から、インターネット及び携帯電話からの公共施設の予約ができるサービスを導入し、利用者の利便を図った	市民サービスの向上
					18 本の受渡し窓口の拡大を検討するとともに廃止を含む図書館分室のあり方の検討	文化センター	図書館協議会において、定例の業務報告に合わせて、分室の運営について、意見具申をいただき検討する	
		国及び県の水準以上のサービス（いわゆる上乗せ・横出し）を行っている事業について、見直しを図る。	事務事業評価を活用し、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額 7億円 （※1の再掲） 平成21年度末までの削減目標額 9億円 （※2の再掲）	1	別表1、事務事業を対象に見直し	全課		
				2	北本市民間保育所補助金要綱の見直し（上乗せ事業を廃止し、次世代育成支援の視点にたった補助要綱の検討）	こども課	議会への請願や公民格差の主張があることから、難しい現状となっており、現状のとおりとした。国、県が補助金の再編をしており、これに対応して市の補助金も再編した。	
				3	ふれあい講演会事業委託金の削減の検討	学校教育課	引き続き講師謝礼や講演会運営経費の削減を検討する	
		補助金等の整理合理化を図る。	補助金等を対象に北本市補助金等検討会の報告を踏まえ、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額 7億円 （※1の再掲） 平成21年度末までの削減目標額 9億円 （※2の再掲）	1	別表2、補助金等を対象に見直し	全課		
						くらし安全課	自転車問題協議会負担金の減額を行った	20
						くらし安全課	鴻巣地区防犯協会の均等割り負担額を廃止した。	20
						くらし安全課	鴻巣地区暴力排除推進協議会の均等割り負担額を廃止した。	30
						くらし安全課	鴻巣地区交通行政連絡会の負担金の減額を行った。	20

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度成果実績シート

実施事項	実施事項の 骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
					くらし安全課	北本リサイクル事業協同組合補助金の減額を行った	
					みどり環境課	鴻巣保健所管内食品環境衛生協会北本支部補助金については、平成20年度より支部長と協議し廃止に向けて調整する	
					産業振興課	農業関係団体への補助金を見直し、20年度に統廃合を行う予定	20年度統合
					産業振興課	SOHOサロンの見直しを行い、中心市街地推進事業の見直しを行った	1,200
					福祉課	北本市社会福祉協議会補助金の減額を行った	873
					福祉課	民生委員・児童委員活動費補助金の減額を行った	730
					健康づくり課	桶川北本伊奈地区医師会補助金の算定方法の見直しを行った	40
					健康づくり課	准看護学校運営費補助金の算定方法の見直しを行った	58
					学校教育課	学力向上生徒指導対策推進事業補助金の内容を見直し、減額を行った	2,000
					生涯学習課	社会教育関係団体補助金（北本市婦人会）について減額を行った	30
			2	補助金のゼロベースでの見直しの検討	財政課 関係各課	平成19年11月に補助金等検討会を組織し、補助金の見直しを検討中。平成20年度に見直しの結果を取りまとめる予定	
			3	区長手当の減額について検討。	くらし安全課	依頼業務の多種多様性から見て減額については行わないこととした	
			4	体育祭負担金をコミュニティ委員会補助金と統合し、コミュニティ主体の事業への移行を検討	くらし安全課 体育課	コミュニティ体育祭の負担金は、ここ数年で50%まで減額してきたが、引き続き、補助金の統合について検討していく	
			5	自主防災組織への助成について、年度ごとに全ての団体の活動に対して助成することを改め、計画的な高額防災対策用資機材の購入などの補助に限定するよう要綱の見直しを検討。	くらし安全課	設立以後の活動費補助金を計画的な高額防災対策用資材の購入などに限定して補助することにした場合、すべての自主防災会が補助金をもらえる高額防災対策用資材の購入を計画して申請し、補助金の削減にはつながらないと考えられるため見直しは行わない。	
			6	中心市街地活性化法の一部改正に対応し、TMO事業補助金を見直し	産業振興課	TMO関係事業を廃止・整理し、中心市街地活性化推進事業とした	事業の統合

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度成果実績シート

実施事項	実施事項の 骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等		取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
							内 容	成果
				7	シルバー人材センターへの助成について、削減額の年度計画を作成	高齢介護課	平成15年度の補助金等検討会の報告書の趣旨を踏まえ、平成20年度予算（案）において2,000千円減とした	2,000
				8	中山道まちづくり協議会助成金の見直し	都市計画課	減額を行わないこととした	
				9	中央通線まちづくり委員会補助金の見直し	道路課	現在年間5万円の補助。H24年度をもって事業が完了予定であり、完成後は委員会を解散する予定	
				10	幼稚園就園奨励補助金の見直し(補助限度額)	学校教育課	補助限度額の引き下げは、子育て支援の重要性や近隣市の状況からして困難であるため、現状のとおりとした	
				11	青少年相談員協議会及び社会教育関係団体補助金の見直し	生涯学習課	検討中	
				12	青少年育成市民会議への助成について、各事業参加者の参加費等を見直し、受益者負担を原則とし、補助金の見直しを行う。会員による自主的な運営を推進	生涯学習課	検討中	
				13	地域交流スポーツ事業負担金の統合等の見直し	体育課	この項4と同じ(コミュニティ体育祭負担金)	
				14	北本市レクリエーション協会補助金の見直し	体育課	平成19年度予算編成上、団体と協議。補助金は減額の方向で進んでいたが、運営費に補助金が必要との判断により、現状の補助金額となった。	
			他団体と協議し、一部事務組合への負担金等の削減を図る。	1	負担金の削減を協議	関係各課		
		各種団体への事務の移管を図る。	各種団体の自主的な運営が図られるように、市民と行政との協働に関する推進計画の策定と連動して行う。	1	各種団体への事務事業の移管促進	関係各課		
				2	北本市ごみ減量等推進市民会議事務局の自立を検討	くらし安全課	市民会議内の5専門委員会が、それぞれの活動について自主運営がなされてきている。事務局の自立に向けさらに活動の主体性を持たせていく必要があり、継続して検討していく。	
				3	コミュニティ協議会の事務局の自立を検討	くらし安全課	現況では自立は難しいため現状のとおりとする。	
				4	住民参加による違反簡易広告物除去の制度化の検討	道路課	シルバー人材センターに委託し、月1回の撤去で違法看板等が少なくなっている	
				5	市民大学、青少年育成市民会議等の事務局の運営方法について協議を進める	生涯学習課	協議を継続する	
民間委託の推進・民間活力の活用	外部委託の可能性を検討し、その促進を図る。	事務事業評価を活用し、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額 7億円 (※1の再掲)		1	別表1、事務事業を対象に見直し	全課	別表1 253番英語指導助手配置事業 派遣業者を業者選定委員会で決定することで、平成18年度予算額16128千円から平成19年度予算額15624千円に削減	504

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度成果実績シート

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等		取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
							内 容	成果
			平成21年度末までの削減目標額 9億円 (※2の再掲)	2	広報紙発行・配布事業について、外部委託の可能性を検討するとともに、ソフト購入の事例も検討し、経費削減を図る	秘書広報課	広報誌作成を委託するには、年に数千万円の経費が必要であり、大規模な自治体での数例は見られるが本市程度の自治体では費用対効果の面でメリットがない。DTPソフトの導入は、操作が難しく、使いこなせるようになるまで相当の時間が必要であり、広報編集に専門に携われる職員の配置が必要であるため、現状のとおりとした	現状維持
				3	「外部委託に係るガイドライン」等を策定し、全ての事務事業を対象に外部委託の可能性を検討する仕組みを構築する	政策推進課	外部委託のガイドラインを作成中	
				4	給与・旅費の計算、財務会計、人事管理事務等の総務事務及び定型的業務等の委託の推進	政策推進課 関係各課	財務会計は現状。平成21年度にシステムの更新を検討予定	
				5	公共サービス改革法（市場化テスト法）を踏まえて、窓口業務の検討	政策推進課 関係各課	公共サービス改革法に関連する研修・説明会等に参加し、情報の収集に努めるとともに、現在の法律の下で何が改革できるかを検討している	
				6	臨時職員配置に伴う事務の委託化を検討する	総務課	今後、委託できる事務の精査を行う	
				7	駅前駐車場集金入金業務の外部委託の検討	くらし安全課	集金入金業務については、外部委託も可能と思われるため、引き続き検討していく。	
				8	レセプト点検委託の検討	保険年金課	平成20年度については、臨時職員と任用協議が交わされているため実施は不可。民間委託も可能と思われるため、今後検討していく。	
				9	離乳食を行っていない保育所の調理部門の委託の検討	こども課	保育所のについては、19年度保育所整備基本構想で今後の保育所について検討中、指定管理者の導入も考慮する。	
				10	乳幼児医療費の支給申請書入力を外部委託に移行	こども課	平成20年1月診療分から外部委託を実施する	事務改善
				11	時間外勤務及び一時保育の検討。給食、用務業務の退職者不補充による委託化の検討	こども課	保育所のについては、19年度保育所整備基本構想で今後の保育所について検討中、一部委託は実施せずに指定管理者の導入を考慮する	
				12	シルバー人材センターに委託を行い、経費節減に努める	道路課	少人数で業績効果を上げているため、現状のとおりとした	
				13	給食調理業務委託事業(小学校)について早期委託を検討	教育総務課	平成19年9月1日から小学校8校中3校について委託を開始した	1,824
		すでに委託している事業等について、委託内容の見直しを図る。	事務事業評価を活用し、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額 7億円 (※1の再掲) 平成21年度末までの削減目標額 9億円 (※2の再掲)	1	別表1、事務事業を対象に見直し	全課		
				2	公共輸送バス運行事業について、引続き委託料の削減を協議する	政策推進課	公共輸送バス運行経費負担金について、2%削減した。 H19 6,300千円 → H20 6,174千円	126

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度成果実績シート

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等		取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
							内 容	成果
				3	市バス運行事業について、担当課による予算措置を検討	総務課	平成20年度予算から担当課による予算措置を実施した	
				4	財務会計システム入替えのための情報収集、検討	財政課	平成21年度にシステムの更新を検討する予定	
				5	勤労者住宅資金融資について、廃止を含む見直し	産業振興課	預託金の減額 1億円→5千万円 0.6%運用で試算すると30万円の効果	300
				6	北本まつり宵まつりの見直し	産業振興課	検討中	
				7	北本まつり産業まつりの見直し	産業振興課	「菊まつり」・「ふるさとまつり」との合同開催を検討したが、関係者の意見が会わず不成立	
				8	乳幼児医療費については、現電算会社を住民情報電算会社に変更し、再構築を行う	こども課	平成19年10月に移行済み	事務改善
				9	民間保育所入所委託事業の見直し	こども課	保育需要があることから現行のとおりとした	継続
				10	高齢者支援事業の見直し	高齢介護課	食の自立支援、緊急時通報システム、寝具洗濯乾燥消毒事業等において、アセスメントを取った後、介護予防ケア会議に諮り、真に必要な対象者の審査を行い、適切実施に努めている。引き続き、適切実施に努める	
				11	シルバー人材センターに継続委託するが、一層の経費節減を検討	道路課	少人数で業績効果を上げているため、現状のとおりとした(再掲)	
				12	ポンプ場の施設管理と維持管理との事業の見直しを行い事務事業の整理合理化を図る。	下水道課	様々な検討の中で整理合理化に向けたシミュレーションを行い課題等も見えてきたことから、さらに検討を進める	
				13	国際交流ラウンジ事業、青少年ふるさと学習事業等の委託事業全般の見直し	生涯学習課	検討中	
		PFI（民間資金による公共施設の整備等）等を検討し、その促進を図る。	PFIの研修を実施し、市役所庁舎等の公共施設の整備に向けたPFI等を検討する。	1	PFIの研修を実施し、市役所庁舎等の公共施設の整備に向けたPFI等を検討する。	政策推進課 関係各課	庁舎の基本計画策定の中でPFIについても検討する。	
行政評価システムの構築	行政評価システムの構築を図る。	成果重視の行政運営に向け、総合振興計画の施策体系に沿った行政評価システムの構築を行う。 平成18年度から総合振興計画、行政改革推進計画に数値目標を設定し、定期的な評価を実施する。		1	行政評価システムの確立を図り、施策・政策の達成度、成果を総合振興計画及び行財政改革の視点で点検	政策推進課	施策評価を行う。 平成20年度の基本計画の見直しに反映させる。	

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度成果実績シート

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
財政の健全化の推進	自主財源等歳入の確保	市税等の徴収率の向上及び収入未済額の圧縮を図る。	市税については、徴収体制の強化等を図り、徴収率の向上及び収入未済額の圧縮を図る。 市税徴収率92.7%以上を確保（現年分、滞納繰越分の合算） 平成19年度末収入未済額を7億円以内とする。 平成21年度末収入未済額を6億5,000万円以内とする。 （注）1 平成18年度から数値目標（徴収率のみ）を変更した。 2 税源移譲に伴う変動要素あり	1 徴収体制の強化を検討	税務課	コンビニ収納、マルチペイメント収納を実施し、納税環境の整備を図った。 平成19年度収入未済額612,000千円（見込み） 徴収率93.2%（見込み）	
				2 休日臨宅徴収、夜間納税窓口を実施	税務課	休日臨宅徴収を4回実施 夜間納税窓口を24回開設	4,863
				3 資格者証等発行等の未納減少策の検討	保険年金課	短期証の管理を行うための体制の整備を検討し、平成21年度から短期証の発行を行う予定。資格者証の発行については引き続き検討していく。	
				1 保育所迎え時等に面接を実施するなど個別対応を強化する	こども課	7月2日から5日までの4日間、各保育所にて滞納者の個別面談を行い、納付方法について相談し、誓約書を徴収した。 保育料12件 755,100円 保育ステーション利用料4件 11,500円 また、1月の継続申請時にも滞納者に対して面談を行った	766
				1 電話催告、催告書の発送、臨宅徴収の強化を図り、収入未済額の圧縮を図る	教育総務課	電話催告、文書催告（227件）、臨宅徴収（85件）を実施し、収入未済額の減少を図った	698
				1 都市計画税の税率の見直しを検討する	税務課	都市計画税について引き続き検討を行う	
				2 国民健康保険税率の見直しを行う	保険年金課	平成20年4月1日から税率改正を実施した。	
				1 施設等勤務者への駐車料金負担の検討	総務課	今後、組合等と協議し、負担徴収を検討する	
				2 北本市駅東口、北本市駅西口駐車場の使用料の見直し	くらし安全課	駅送迎用30分までの無料措置は、駅周辺の迷惑駐車対策及び他市JR駐車場の同じような措置もあり、有効であると考ええる。	
				3 市以外の団体の全戸配布物についての見直し（有料化の検討）	くらし安全課	検討中。	
4 粗大ごみ処理手数料の単価と自己搬入割引率の見直し	くらし安全課	粗大ごみ搬入量は、横ばいで推移している。引き続き単価、割引率について検討していく					

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度成果実績シート

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
				5 一般ごみの有料化について検討	くらし安全課	ごみの総量は微減で推移している。指定袋が、有料（原価）であるが、処理費用全体として受益者負担、ごみの減量化等今後も検討していく	
				6 農業ふれあいセンター使用料の見直し	産業振興課	J A北本と調整中	
				7 保育料の見直しを検討	こども課	平成19年度の所得税の税源委譲に伴い、現行より保育料が低額とならないよう見直し改正するが、引き続き国基準に近づけるよう検討を要する	
				8 ステーション保育の利用者負担の見直しを検討	こども課	現行のとおりとした	
				9 建築計画概要書及び道路位置指定台帳の写しの交付方法の検討	建築開発課	受益者負担や業務量等を考慮し、北本市事務手数料条例の一部を改正し、建築計画概要書及び道路位置指定台帳の複写手数料を創設した	24
				10 道路占用料及び駅前広場バス・タクシー使用料の見直し	道路課	使用料金については、平成6年度固定資産税評価額を基礎に算定しているが、一度平成18年度の見直しをしたところ、大幅な減額となることから、据え置きにて現在に至っている。 郵便局が民営化されたことから郵便ポストの道路占用料を徴収することとした	2
				11 下水道認可区域外からの接続状況を踏まえ、受益者負担金と同様な制度の導入の検討	下水道課	制度導入に向けた検討等を行う審議会を設置する	審議会を設置し 検討中
				12 下水道使用料の見直しについて検討	下水道課	下水道使用料の見直しについて検討等を行う審議会を設置する	審議会を設置し 検討中
				13 芸術展、文芸誌むくろじ、埋蔵文化財調査報告書の有料化について検討	生涯学習課	文芸誌むくろじについては、執筆者への無料配布を中止した。（95人×800円） 埋蔵文化財報告書については、検討中 芸術展の出品料は平成20年度からの徴収を検討したが徴収しないこととした	76
				14 市民文化祭への出品料徴収の検討	生涯学習課	平成20年度から参加費の徴収を検討したが、徴収は行わないこととした	
				15 青少年ふるさと学習委託事業について、参加者の受益者負担を考慮し、補助事業化を検討	生涯学習課	検討中	
				16 学校体育施設開放事業について使用料徴収の検討	体育課	市内スポーツ広場の使用料徴収、他市町の動向と踏まえ徴収する方向で検討	
		未利用財産の処分及び有効活用を図る。	廃道敷売払及び土地売払等を行う。 平成17年度から19年度までの各年度確保目標額 3,300万円 平成20年度、21年度の各年度確保目標額 1,000万円	1 廃道敷及び未利用地等の売り払いを推進	道路課	廃道敷4箇所、普通財産2箇所の土地売払を行った	7,000

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度成果実績シート

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等		取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
							内 容	成果
				2	普通財産で売却の難しい土地の維持管理については、地元の自治会等に維持管理を依頼することについて検討	総務課	自治会より掲示板やごみ置き場等の使用願いがあった時には維持管理を条件に使用を許可するようにする	
	特別会計への繰出金の抑制を図る。	下水道事業については、地方公営企業の経営の総点検について(平成16年4月13日付け総財公第33号 総務省公営企業課長通知)に基づき、経営の健全化を行う。		1	中期経営計画をもとに下水道事業の経営の健全化に向けた取組みを進める	下水道課	借入金の借換を行い利子残高の削減を行った。繰上償還の対象となる19年度末の起債の利子残高は4,286万円であり、繰上償還後の利子残高は540万円となることから3,746万円の利子が削減された。	37,460
		久保特定土地区画整理事業の事業計画の変更による事業費の抑制及び保留地処分の工夫を行う。		1	事業の効率的な実施に向けて事業展開実施計画を策定し、今後の望ましい特別会計予算に反映する。また、併せて歳入・歳出のバランスに配慮した保留地処分時期の設定も行っていく	久保区画整理事務所	現在、取組中。当事務所以外の事業所(ガス・水道)との連携が不可欠なため、現実的な計画とするために調整中	
		健康づくり事業の充実を行い、国民健康保険等の医療費の抑制を図る。		1	前立腺がん検診を新たに実施 子宮がん検診を集団方式と個別方式の併用で実施	健康づくり課	前立腺がん：基本健診と同時実施、50～74歳で偶数年齢の希望者対象 847人受診 2,303,200円 子宮がん：集団527人受診 2,850,120円 個別847人受診 5,602,600円	市民サービスの向上
				2	従来、1箇所で開催している生活体力アップ教室を、高崎線を境に東西2箇所で開催する	高齢介護課	介護予防事業として実施している「生活体力アップ教室」について、従来の体育センターに加え、新たにコミュニティセンターで開催することとし、定員も合計40名から70名に増やし、各会場で月2回ずつ実施しているところ。 また、引き続き、初回と半年後の2回評価を行うことにより、教室の効果を確認している	市民サービスの向上
	広告収入・刊行物等の販売等で収入の確保を図る。	有料広告の拡大等を行う。		1	公共施設、公用車等の広告を掲載する媒体の拡大を検討	政策推進課 総務課 関係各課	公共施設と公用車への広告を掲載する媒体の拡大を検討	
				2	公用封筒に広告の掲載希望者が少ないため再検討	財政課	封筒への広告掲載は不評である。業者からは、市外へ送られる封筒への広告掲載は効果が薄いとのこと。窓口用や市内発送用の封筒に特化するよう、見直す必要がある	
	市債の適切な活用を図る。	平成18年度からの地方債協議制度及び現行の地方債制度の適切な活用を検討する。		1	地方債協議制度及び現行の地方債制度を適切に活用	財政課	平成18年度に市民公募債を発行した。しかし、発行コストがかかるため、財政上のメリットは無い	
	国等への要望に努める。	地方税財政制度の改善等の要望を行う。		1	地方税財政制度の改善等の要望を行う	財政課	今後、機会を捉えて市長会等を通じて要望等を行う	
経費節減・合理化	日常的に事務の改善や見直しを図る。	事務事業評価を活用し、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額 7億円 (※1の再掲) 平成21年度末までの削減目標額 9億円 (※2の再掲)		1	別表1、事務事業を対象に見直し(再掲)	全課		
						久保区画整理事務所	業務の進め方について、新たな業務支援システムの導入も視野に入れて検討中。外部委託により計画策定・効率の良い業務の進め方	
						総務課	トイレ改修に伴う排水方法の変更に伴い上下水道料金の削減を図った。	451

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度成果実績シート

実施事項	実施事項の 骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
				2 会議等への出席の見直し	全課		
				3 予算措置を伴わない既存の施設や人材等を活用したゼロ予算事業の推進	政策推進課 全課	平成20年度予算案策定の中でゼロ予算事業についても検討し、確定した。55事業、うち新規25事業	
				4 市民サービスの向上に向けた業務改善等に取り組み、経費の削減を図る仕組みの構築	政策推進課	事務事業評価の中で業務改善に取り組んでいる。今後も事務事業評価と施策評価を活用して業務改善、経費削減に取り組むこととする	
				5 5分間ミーティングの検討	政策推進課	連絡、報告の徹底を職員研修の中で周知していく	
				6 部課を横断したコミュニケーションタイムの創設の検討	政策推進課	勤務時間外に庁舎敷地内の草刈りをおこなうなど、自主的なボランティア活動が行われていることから、職員個人個人の自主性に任せることとする	
				7 旅費日当（100円）の廃止を検討	総務課	今後、組合等と協議し、廃止を検討する	
				8 公用自転車の活用の検討（近隣への通知の配布等）	総務課	税務課、福祉課において近隣への用務に使用している	
				9 職員による庁内清掃（共有スペース）の拡大の検討	総務課	ゼロ予算事業の中で検討する	
				10 借用している第4庁舎敷地と駐車場用地について、用地取得を検討	総務課	用地取得の検討を行った結果、現行の契約を更新することとした	
				11 財務会計システム入替えのための情報収集、検討（再掲）	財政課	平成21年度にシステムの更新を検討する予定	
				12 行政報告書の電子化を含む配布方法の見直し	財政課	財務会計システムの入替えに合わせて検討する	
				13 会議の開催通知・工事のお知らせ等封書を利用しているものについて、葉書の活用を検討	総務課	はがきでの使用が可能なものについては、はがきを使用するよう各課に通知した。さらに、はがき使用を促進するため、はがきの台紙を用意した	事務改善
				14 旧式となったL GWAN接続機器の入替えを行う	政策推進課	L GWANサービス提供装置、メール振り分けサーバーの入替えを行い、12月からL GWANの新規格に対応した	2,155
				15 情報セキュリティポリシーに基づく体制整備	政策推進課	北本市情報セキュリティ委員会を設置するとともに、緊急時対応計画、情報漏洩初動マニュアル、情報セキュリティ監査実施要綱を策定した	事務改善
				16 公共施設ネットワークの再構築を行い、高速化・定額化を実施	政策推進課	12月から各公共施設と本庁舎を結ぶ通信回線をブロードバンド化するとともに料金体制を定額制に変更した	1,945
				17 ファイリングシステムの全庁導入を実施	総務課	7月から導入作業に取り組んでいる。作業開始にあたり、ファイリングシステムに対する職員の理解を高めるために、一般研修と専門研修を行った	事務改善

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度成果実績シート

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等		取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
							内 容	成果
				18	戸籍事業の早期電算化の検討	市民課	平成20年度から3カ年計画で電算化移行の予定	
				19	交通指導員関係事業について、交通安全協会との業務分担の明確化について検討	くらし安全課	催事の交通整理等への派遣については、引き続き検討していく。	
				20	保育所の「あそぼう会」、「園庭であそぼう会」等での市民ボランティア参加の検討	こども課	現行のとおりとした	
				21	今後予想される事業の拡大に配慮し、限られた人員で効率的な事務執行が行えるよう、望ましい業務執行態勢の検討	久保区画整理事務所	業務の進め方について、新たな業務支援システムの導入も視野に入れて検討中	
				22	下水道台帳整備事業について、引続き経費の削減とともに事務事業の整理合理化を図る	下水道課	受益者負担や業務量等を考慮し、北本市事務手数料条例の一部を改正し、下水道台帳の複写手数料を創設した	3
				23	決算書作成事業について、財務会計システムの入替え時に冊子からデータへの配信に切替を検討	会計課	財務会計システムの入替えに合わせて検討する	
				24	小中学校運営に必要な事務機器の再リース化	教育総務課	平成19年度再リース（各校職員室PC1台、シュレッダー1台） リース料：小学校費 87,000円、中学校費 58,000円 ※平成20年度に教職員用PC(1校当り30台)配布のため予算計上	137
				25	文化財報告書発行事業について、電子データによる刊行を検討	生涯学習課	現在のところ文化庁の見解では、電子データによる報告書の刊行は認めていない	
		全庁的な時間外勤務手当の削減運動の継続を図る。	「ノー残業デー」の実施、事前命令の徹底を行い振替制度及び代休制度の活用により、対前年度比5%削減	1	「ノー残業デー」の実施、事前命令の徹底を行い振替制度及び代休制度の活用	全課		
						議会事務局	ノー残業デーの実施と不要な時間外の徹底を図った	
						道路課	「ノー残業デー」については、職員に呼びかけ、必要最小限に努めている	
		公共工事の入札及び契約の適正化を図る。	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定）に基づき行う。	1	談合防止策について総務省が中心となって検討結果をまとめているため、その結果を受けて、庁内の検討会議を開催する	財政課	埼玉県の電子入札システムの導入を検討中	
				2	制限付き一般競争入札制度の拡充	財政課	平成19年度は2事業で実施した。	

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度成果実績シート

実施事項	実施事項の 骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等		取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
							内 容	成果
3 市民と行政の協働の推進	市民参画の推進	市民への説明責任、公正の確保と透明性の向上を図る。	情報公開制度及びパブリック・コメント制度等を活用する。	1	情報公開制度及びパブリック・コメント制度等を活用する	全課		
						政策推進課	北本市イメージアップ推進計画の策定にあたり、パブリックコメントを実施した	意見2名
						政策推進課	北本駅周辺及び西中央通沿線地区都市再生整備計画の策定にあたり、パブリックコメントを実施した	意見なし
						くらし安全課	北本市防犯のまちづくり推進条例の制定にあたり、パブリックコメントを実施した	意見なし
						みどり環境課	環境基本計画改訂にあたり、パブリックコメントを実施した	意見2名
						福祉課	北本市第二次障害者福祉計画（案）の策定にあたり、パブリックコメントを実施した	意見なし
						保険年金課	北本市特定健康診査実施計画の策定にあたり、パブリックコメントを実施した	意見なし
						建築開発課	北本市旧耐震基準家屋調査及び住宅・建築物耐震改修促進計画の策定にあたり、パブリックコメントを実施した	意見なし
				2	積極的に情報公開を行い、市政の透明性を高める	全課		
						学校教育課	外部人材を活用して学校評価を、全校実施予定。学校評価の結果を、全校が公表する予定	
						議会事務局	議長交際費を市のHPに掲載	
						総務課	北本市情報公開条例に基づき制度を運用している。平成19年度(12月現在)請求件数31件、公開15件、一部公開19件、不存在4件、非公開2件	
				3	福祉施設の第三者評価の導入を検討	関係各課		
				4	区域内権利者に対して、事業の進捗状況についての説明の機会を増やしていく	久保区画整理事務所	事業計画の見直しに伴う権利者説明のタイミングを模索中	
				5	学校外部者による学校評価の推進と公表の実施	学校教育課	学校外部評価者を全校委嘱済み。外部評価委員による評価活動と、結果の公表を実施する予定	
					市民会議の設置を図る。	総合振興計画策定のための市民会議を設置し、策定後も存続する。	1	住民自治条例制定の中で市民委員会等の設置を検討

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度成果実績シート

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等		取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
							内 容	成果
	NPO等の市民活動団体の育成・支援	NPO等の市民活動団体の育成・支援を図る。	市民と行政との協働に関する推進計画を策定し、市民・市民活動団体・行政のパートナーシップに基づく協働を推進する。	1	「北本市市民と行政との協働推進計画」に基づき、市民との協働を推進	全課	商工会、JA北本、まちづくり観光協会等と連携し、北本まつり、駅からハイキング等の事業を共催(産業振興課)	事業の実施
				2	市民提案制度の創設を検討	協働推進課	協働推進計画の各種計画の実施にあわせ、有効性を検討していく	
				3	市民サポーター制度の導入の検討	政策推進課 協働推進課 総務課	どのような制度とするか検討中。	
				4	アダプト・プログラム事業について、制度の周知・PRを積極的に行い、事業の拡大を図る	みどり環境課	広報紙、ホームページによる呼びかけ平成19年3月末登録14団体1,485人、平成20年4月1日現在、14団体1,613人。19年度中3団体46人登録、3団体4人辞退	
				5	市民活動支援と連携した人材バンクの構築を検討する	協働推進課 産業振興課 生涯学習課	平成20年度に市民大学きたもと学苑内に「人財情報バンク(仮称)」を設置予定	
				6	NPO法人設立支援助成制度の導入、市民公益活動団体フェアの開催等を実施する	協働推進課	NPO等設立準備補助金交付制度を創設するとともに、2月16日、17日に市民公益活動フェアを開催した	事業の実施
				7	ボランティアの育成を検討	協働推進課	今後の協働推進の中で各課・各機関と協力しながら検討していく	
				8	市内の各種団体の情報提供が一括して行えるシステム(専用サイトの立ち上げ、市民活動情報誌の創刊等)を検討	協働推進課	今後の協働推進の中で各課・各機関と協力しながら検討していく	
				9	障害児学童保育室のNPO移行を支援する	こども課	指定管理者制度への移行を前提に検討中	
				10	住民参加による違反簡易広告物除去の制度化の検討	道路課	必要なし。シルバー人材センターに委託しているが、職員対応あり	
				11	協働可能な事業について検討	学校教育課	上尾法人会北本支部との共催で、「ふれあい家族の日作品展」事業を実施。「学校クラスコンサート」も継続実施。ゼロ予算事業	事業の実施
				12	市民大学きたもと学苑のNPO化を支援	生涯学習課	検討中	

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度成果実績シート

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等		取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
							内 容	成果
4 人材育成と職員の意識改革の推進	人材育成	効果的な研修の実施を図る。	人材育成基本方針に基づいた研修を行う。	1	人材育成基本方針に基づいた研修を行う。	総務課	派遣研修、自主研修等各種研修を実施	
	他団体との人事交流	国及び県等との人事交流を図る。	幅広い視野を養うとともに専門的知識を習得するため国及び県等との人事交流を行う。	1	幅広い視野を養うとともに専門的知識を習得するため国及び県等との人事交流を行う。	総務課	国からの派遣 2名、国への派遣 2名 県からの派遣 7名、県への派遣 5名	事業の実施
	職員意識の改革	経営感覚とコスト意識を持ち、市民に視点を置いた行政サービスを行える職員の育成を図る。	経営感覚やコスト意識を学ぶため民間企業等への派遣の拡充を行う。	1	経営感覚やコスト意識を学ぶため民間企業等への派遣の拡充を行う。	総務課	人づくり広域連合のプログラムによる実施	事業の実施
				2	職員一人一人のモチベーションを向上させるための自己啓発プログラムの導入について検討	総務課	自己啓発休業を平成20年度から制度化し、自己啓発を図ろうとする職員の環境を整えた 自己啓発プログラムについては、先進例等を研究する	事業の実施
				3	情報セキュリティ研修の実施	政策推進課	平成19年度情報セキュリティ研修計画を策定し、セキュリティ管理者、情報システム担当者、一般職員、新規採用職員に分類し、研修を実施した	事業の実施
				4	全職員を対象としたeラーニングの実施	政策推進課	財地方自治情報センターが提供しているeラーニングの教材を使用し、セキュリティ研修を6講座実施した。受講者数50人	ゼロ予算事業
人事評価システムの構築を行う。	職員の意欲を高めるために能力と実績に基づいた勤務評定を行う。平成17年度に評価者訓練を実施、18年度に管理職を対象に人事評価を試行、19年度に全職員を対象に人事評価を実施する。	1	試行中の課題を抽出し、人事評価システムの効率的な運用を図る	総務課	平成19年度は主査以上で業績評価、能力評価を試行、主任以下及び現業職は能力評価を試行	事業の実施		

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度成果実績シート

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等		取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
							内 容	成果
5 定員管理及び報酬・給与等の見直し	定員管理	定員適正化計画等を策定し、人件費及び職員数の削減を図る。	定員適正化計画を策定し、職員数の削減を行う。 平成19年度末までの削減目標額 2億5,375万円 平成21年度末までの削減目標額 6億1,250万円 平成19年度末目標職員数437人 平成21年度末目標職員数396人	1	定員適正化計画を実状に合わせて見直しを行い、計画に沿った定員管理を実施	総務課	平成19年4月1日職員数 449人 平成20年4月1日職員数 444人 (449人-444人)×平均人件費8,750千円=43,750千円	43,750
				2	用務員の退職に伴う補充は行わず、調理員の配置換えを検討するとともに臨時職員で対応する	教育総務課	小学校で用務員の退職者が一人いたが、用務員として再任用した。	
				1	業務量の増、正規職員の欠員等に対する非常勤職員及び臨時職員の有効活用を行う	総務課	正規職員の不補充に対応して、臨時・非常勤職員を任用	
		臨時職員等の活用を図る。	業務量の増、正規職員の欠員等に対する非常勤職員及び臨時職員の有効活用を行う。	1	業務量の増、正規職員の欠員等に対する非常勤職員及び臨時職員の有効活用を行う	総務課	正規職員の不補充に対応して、臨時・非常勤職員を任用	
		再任用職員の活用を図る。	定年退職者の補充に対する再任用職員の適正配置を行う。	1	定年退職者の補充に対する再任用職員の適正配置を行う	総務課	平成18年度定年退職者を平成19年度短時間職員として5名、フルタイム職員として3名を再任用	
	報酬・給与等の見直し	報酬・給与等の見直しを図る。	職員給与及び昇給停止年齢を58歳から55歳に引下げ等の見直しを行う。 特殊勤務手当等の諸手当の見直しを行う。 審議会委員、行政委員会委員等の非常勤特別職等の報酬等の見直しを行う。	1	—導入済み—	総務課	平成19年4月から実施	
				1	特殊勤務手当等の諸手当の見直しを行う	総務課	平成17年度で変則勤務手当を廃止 今後、月額支給の勤務手当について、日額支給とすることについて検討する	
				1	農業委員定数の見直しを検討	産業振興課	検討中	
				2	融資審査会の廃止を含む見直しを検討	産業振興課	10/1付けで融資審査会を廃止した	206
				3	市議会定例会及び常任委員会に出席したときに支給する議員の費用弁償を支給しない方向で検討	議会事務局	引き続き検討中	

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度成果実績シート

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等		取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
							内 容	成果
6 組織・機構の見直し	簡素で効率的な組織・機構化	市民ニーズに迅速かつ的確に対応し、新たな行政課題に対応する施策を総合的・機能的に展開できる簡素で効率的な組織・機構を目指す。	現組織の課題の整理と職員アンケートを実施し、組織・機構の見直しを行う。	1	平成20年度の機構改革実施に向け検討	政策推進課	部設置条例の一部改正を平成19年12月の議会に上程し、承認を得た。今後、組織規則等関連例規を見直し、平成20年度に機構改革を行う	
		市民ニーズに即した窓口サービスや効率的な事務執行を確保するため、勤務時間の弾力的な運用を図る。	市民課窓口の土曜開庁の結果及び図書館の開館時間の延長を踏まえて、土曜開庁窓口の拡大等を検討する。	1	市民課窓口の土曜開庁の結果及び図書館の開館時間の延長を踏まえて、土曜開庁窓口の拡大等を検討	政策推進課 総務課 関係各課	土曜開庁窓口の拡大等を検討	
				2	平日の木・金曜日の午後5時から午後7時まで2時間延長する。平成19年度は火・水曜日の開館時間の延長を検討	文化センター	平成20年度中に、木・金曜日に加えて、火・水曜日についても、午後5時から午後7時までの開館に向けて検討している	
	外郭団体等の運営の効率化	北本市土地開発公社及び北本市公園緑地公社等の外郭団体等についての運営の効率化を図る。	コスト意識に基づいた業務執行、団体経営を行い、市の財政状況を踏まえた各団体の内部努力を要請する。	1	北本市土地開発公社の効率的な運営を行う	財政課	内部留保した自己資金を活用し、支払利息の削減を図っている。駅東口用地、高尾さくら公園駐車場用地の事業費を自己資金で手当し、借入金利2%とすると1年で約380万円の削減効果がある	3,400
				2	財団法人公園緑地公社のあり方の検討	都市計画課	(財)公園緑地公社にて理事会を開催し検討を行っている	

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度成果実績シート

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等		取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
							内 容	成果
7 情報化の推進	電子自治体の推進	総合行政ネットワーク(LGWAN)、住民基本台帳ネットワークシステム、公的個人認証サービス等を活用し、行政サービスの向上及び行政事務の効率化を図る。	埼玉縣市町村共同電子申請事業サービスの提供を開始する。	1	平成18年度に協議会休会により事業中止。代替手段として簡易電子申請システムを導入	政策推進課	5月にLGWAN・ASP方式の簡易電子申請システムを導入し、庁内では、職員研修の参加募集、庁外ではイベントの申込みや市民へのアンケート等に活用している	
			MPNを利用した市税等の収納業務を行う。	1	H18年度実施。対象業務の拡大(介護保険料・保育料・手数料等)を検討	政策推進課	介護保険料、後期高齢者医療保険料について平成20年度から実施する	
			グループウェアシステムの更新を行う。	1	情報系ネットワーク機器の再構築と併せて引き続き検討	政策推進課	引き続き検討する	
		電子入札の実施を図る。	1	電子入札を実施し、公共事業の手続の透明化及び事務の効率化を行う。	1	平成20年度に埼玉県電子入札共同システムに加入に向けて検討	財政課	平成20年度に加入の予定

第3次北本市行政改革推進計画 平成19年度成果実績シート

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
8 公共施設の設置及び効率的な管理運営の推進	公共施設の整備	的確な需要分析を行うとともに、完成後の管理運営経費の予測等多面的な検討と市民の参画を得て策定を図る。	市役所庁舎、保育所、学校、公民館等の統合、廃止等の施設のあり方及びPFI等の整備手法を検討し、市民組織等を対象に整備の方向性の意向調査等を行い、市役所庁舎等整備の方向性等の公共施設の統廃合を含めた計画を策定し、公共施設等整備の方針を策定する。	1 市役所庁舎、保育所、学校、公民館等の統合、廃止等の施設のあり方及びPFI等の整備手法を検討し、市民組織等を対象に整備の方向性の意向調査等を行い、市役所庁舎等整備の方向性等の公共施設の統廃合を含めた計画を策定し、公共施設等整備の方針を策定する。	政策推進課 関係各課	庁舎については、平成19年3月に北本市庁舎建設委員会から答申された北本市庁舎建設基本構想に基づいて建替えに向けた基本計画を平成19・20年度に策定する。 既存の公共施設については、「公共施設の整備方針と今後の方向性について」（平成19年6月4日市長決裁）をもとに、目的別に整備すべき順位付けを行った。今後は、この順位をもとに財源予測や施設の需要予測などを行い、整備を検討していく。 PFI等の整備手法については、引き続き検討していく。	
	既存施設の活用	既存施設の多目的な利用を図る。					
	施設の統合・廃止を含めた管理のあり方の検討	市役所庁舎や保育所等の公共施設の現状及び将来展望等を踏まえ、統合・廃止を含めた施設のあり方を検討する。	1 昭和56年5月以前に建築した校舎についての耐震診断は、平成18年度で全て終了した。また、小中学校体育館(中丸東小、宮内中を除く)は老朽化していると同時に、地域の広域避難所としての役割があり、安全性を確保するため耐震化をすすめる必要があり平成19年度で耐震診断を実施する。耐震診断果に基づいた整備計画を策定	教育総務課	平成27年度までに耐震補強・対規模改修工事が完了するよう計画的に進める。 【平成19年度】 ・東中学校耐震補強及び改修工事費 93,975,000円 ・中丸小学校耐震補強及び改修設計委託料 6,961,500円 ・小中学校体育館耐震診断委託料 20,622,000円		
	公の施設に係る指定管理者制度導入にあたっての基本方針に基づき、指定管理者制度の積極的な活用を図る。	平成18年度から順次、指定管理者制度の導入により、住民サービスの向上及び経費の削減等を図る。	1 平成18年度から順次、指定管理者制度の導入により、住民サービスの向上及び経費の削減等を図る	政策推進課 関係各課	指定管理制度導入に向けた施設あり方検討会で平成22年度導入に向け関係機関との調整	導入にむけ検討中	
			2 文化センター及び地区公民館の今後のあり方について指定管理者制度の導入を含めた検討	文化センター	指定管理制度導入に向けた施設あり方検討会で平成22年度導入に向け関係機関との調整	検討会で確認	